

知立市自主防災事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 知立市自主防災事業補助金（以下「補助金」という。）は、市内の自主防災会の育成を推進するために、自主防災会が行う防災活動に必要な防災資機材及び施設の整備に対し、予算の範囲内において交付するものとし、知立市補助金等交付規則（昭和46年知立市規則第25号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めることを目的とする。

(自主防災会)

第2条 この要綱において自主防災会とは、地域の防災活動を行うため、町内会、自治会等を単位とし、地域住民が自主的に組織した団体をいう。

(補助対象者)

第3条 この補助金の対象者は、市内の自主防災会とする。

(補助対象事業及び補助率)

第4条 この補助金の対象となる事業及び補助率は、別表に定めるとおりとする。

- 2 別表に定める事業のほか、第1条の目的の達成のために必要と市長が認める防災資機材整備事業にあつては、補助対象事業とすることができる。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、別表に掲げる事業内容に応じ、当該事業内容に要した経費にそれぞれ同表の右欄に掲げる補助率を乗じて得た額とし、自主防災会1団体につき、1年度当たり10万円を上限とする。ただし、次に掲げる場合はこの限りではない。

- (1) 防火水槽の維持管理事業のうち、補助対象年度の前年度において事前協議をし、市長の承認を得た場合
- (2) 防災倉庫整備事業のうち、補助対象年度の前年度において事前協議をし、市長の承認を得た場合

- 2 前項の規定による補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(交付の申請)

第6条 補助金の交付の申請をしようとする者（以下「補助事業者」という。）は、

規則第4条に規定する申請書のほか次に掲げる書類を添えて市長の定める期日までに提出しなければならない。

(1) 事業計画書

(2) 予算書

(3) その他市長が必要と認める書類

(交付の決定及び通知)

第7条 市長は、補助金の交付を決定したとき、又はこれに条件を付したときは、速やかに規則第6条に規定する決定通知書を補助事業者へ通知しなければならない。

(実績報告)

第8条 補助事業者は、補助対象事業が完了したときは、完了の日から30日以内に規則第10条に規定する実績報告書を市長に提出しなければならない。

(補助金の交付)

第9条 補助金は、補助事業者の請求により交付するものとする。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年6月1日から施行する。

別表（第4条関係）

自主防災補助事業

区分	事業内容		補助率
防災資機材整備事業	初期消火用具	街頭用消火器（詰替え、廃棄を含む）、消火器格納庫、バケツ、ホース、小型動力ポンプ等	1 / 2 以内
	情報連絡用具	メガホン、トランシーバー、ラジオ等	
	避難、救出及び救護用具	バール、スコップ、折りたたみ梯子、担架、発電機、投光器、コードリール、防火服、ヘルメット、帽子、誘導棒、懐中電灯、衛生用品等	
	給食及び給水用具	かまど、鍋、釜、水槽、ハソリ、調理器具等	
	防災機材の修繕	備蓄防災機材等の修繕	
	感染症対策用具	マスク、消毒液、非接触型体温計、パーテーション等	
	防災啓発用具	防災マップの作成、購入等	
	備蓄食料	非常食及び保存水	1 / 3 以内
防火水槽の維持管理事業	防火水槽の維持管理、補修等		1 / 2 以内
防災倉庫整備事業	防災資機材を収納するための倉庫の設置		1 / 2 以内

※上記に記載のない防災資機材は安心安全課との事前協議を要する。